

100億宣言 よくあるご質問

ver.0.4 令和8年1月7日公表

No.	質問	回答
1	「宣言」を登録するメリットは何ですか？	100億宣言をすることで得られるメリットとしては、大きく4点あります。 ①100億宣言のロゴマークを使用できます。名刺や自社ホームページ等に掲載することで、取組をアピールできます。 ②宣言企業を対象とした補助金事業等が受けられます。制度の開始日等は、それぞれの案内をお待ちください。現状では、5月8日に100億宣言企業を対象とした、中小企業成長加速化補助金の受付がスタートします。 ③宣言企業を対象とした経営者ネットワークへ参加できます。 ④その他、売上高100億円を目指す企業を支援する各種支援策に関する情報を得られます。
2	100億宣言の申し込みはいつから開始になりますか。	令和7年5月8日よりポータルサイトにて随時受付を行っております。
3	宣言の対象となる「中小企業」とは何を指しますか。	原則として、中小企業基本法上の中小企業者、租税特別措置法上の中小企業者、中小企業等経営強化法上の中小企業者、特定事業者のいずれかに該当する企業等が該当します。 いずれの法律の場合でも「会社」である場合には対象となり、製造業、サービス業、卸売業、旅館業といった業種に基づき、資本金や従業員数により判定されることとなります。ご不明な点は事務局にご相談ください。
4	宣言の対象となる売上高の範囲はありますか。	売上高10億円以上100億円未満です。決算書上の売上高をベースに確認させていただきます。
5	売上高はどのように確認されますか。	直近3期分の決算書類のご提出によって確認いたします。 基本的には直近の売上高が10億円以上100億円未満であるかを確認し、直近の売上高が10億円未満あるいは100億円以上の場合は、直近3期分の決算書の内容をもとに判断いたします。 ※期間が12か月未満の決算期は、原則として直近3期分の対象に含めません。直近3期分に期間が12か月未満の決算期を含む場合、事務局までお問い合わせください。
6	子会社であっても宣言することは可能ですか。	親会社の規模問わず、子会社の宣言は可能となっております。
7	いわゆる「みなし大企業」でも宣言することはできますか。	役員の構成比や、株式の所有比率等でいわゆる「みなし大企業」に該当する場合でも、売上高100億円を目指す中小企業であれば宣言は可能です。ただし、売上高10億円以上100億円未満の企業に限りです。 なお、100億宣言企業向けの支援策は個別に対象企業を設定しているものもあるため、支援策によっては、みなし大企業ではご活用いただけない場合もあります。
8	資本金1億円の小売業を営む会社ですが、宣言できますか。	従業員数によっては中小企業基本法上の中小企業者の定義に該当しない可能性がありますが、税法上の中小企業者の定義には該当するので、宣言可能です。
9	宣言の要件に上場・非上場は関係ありますか	本宣言は、上場・非上場の金額によらず、売上高100億円を目指す中小企業を対象としています が、特に上場企業及び上場を検討されている企業におきましては、記載内容について十分ご留意の上、申請するようにしてください。

10	資本関係にある複数企業が企業グループとして宣言することは可能ですか。	<p>親会社が、グループ全体での目標について、宣言を行うことは可能です。具体的には、親会社が、資本関係にあるグループ会社も含め、グループ全体で売上100億円を目指すケースを想定しております。企業グループの範囲は、会社法で規定する子会社及び当該子会社の子会社（孫会社）です。グループとして宣言する場合には、当該親会社の子会社及び孫会社の全てを宣言に含める必要があります（子会社・孫会社の一部だけを抜き出して宣言することはできません）。</p> <p>また、ひ孫会社等、この範囲を超えるグループ会社を宣言に含めることはできません。</p> <p>なお、グループとして宣言する場合は、親会社に代表して宣言いただきます。親会社以外の子会社・孫会社が、自社の親会社を含んだグループを代表して宣言することはできません。</p> <p>※100億宣言を申請する際、企業グループの範囲が上記のとおり設定されていることについて宣誓していただきます。なお、補助金を申請する場合には、個々の支配関係について確認させていただく場合がありますので、必要に応じて顧問税理士等にご相談いただくことをお勧めします。</p>
11	企業グループとして宣言の申請する場合、子会社・孫会社の一部だけを抜き出して宣言することは可能ですか。	子会社・孫会社の一部だけを抜き出して宣言することはできません。グループとして宣言する場合には、当該親会社の子会社及び孫会社の全てを宣言に含める必要があります
12	資本関係のない複数企業で、売上を合算して100億を目指す場合、100億宣言することは可能ですか。	資本関係のない企業グループでの宣言は不可能です。それぞれの企業が個別に宣言をしていただきます。
13	グループ企業の売上高はどのように確認するのでしょうか。	<p>各グループ企業の決算書類をご提出いただき、売上高の合計額で判断いたします。個社での宣言と同様に、直近3期分の決算書類をご提出ください。</p> <p>※決算期間が12か月未満の場合、直近決算期および直近3期分の対象に含めません。直近3期分に期間が12か月未満の決算期を含む場合、詳細を事務局までお問い合わせください。</p>
14	決算書類とは具体的に何を提出すればよいでしょうか？	<p>1 0 0 億宣言の申請においては、原則として、</p> <ul style="list-style-type: none">・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表 <p>の直近3年分（写し）の提出をお願いいたします。</p> <p>企業グループによる申請の場合は、グループ各企業の決算書類をご提出ください。</p>
15	企業グループの中に、海外子会社があるが、グループに含めるの宣言が可能か。また可能な場合、決算書類は翻訳が必要か。	<p>会社法上の子会社に該当する企業であれば、海外子会社を含めて企業グループとしての宣言が可能です。</p> <p>海外子会社の決算書類は、日本語への翻訳が必要です。翻訳に加えて、決算期間と外貨から円換算した情報が確認できる決算書類のご提出をお願いいたします。</p>
16	売上100億円達成までの期間の目安はありますか。	申請時点の売上高やビジネスモデルは様々あるかと思うしますので、一概には言えませんが、売上高100億円の達成までの期間はおおよそ10年以内を目安としています。
17	「10年以内を目安」とのことですが、必ず10年以内に達成する計画である必要がありますか。	売上高の性質は業種や業態によって様々であり、また現時点での売上高によって100億円を達成するまでの期間も異なります。そのため、必ずしも「10年以内」の計画であることを求めるものではありません。ただし、政策的な観点からは、可能な限り早期に目標が達成されることが期待されているため、「10年以内」を一つの目安としてご検討ください。
18	ひな形の各項目は全て記載必須ですか。	ひな形の項目は全て記載必須となります。記載漏れの項目がありますと、宣言が掲載されないのをご注意ください。

19	法人番号について教えてください。 また、個人事業主の場合でも記入が必要でしょうか。	法人番号の検索・詳細は 国税庁HP をご覧ください。 （国税庁は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、法人に対して法人番号を指定し、指定後速やかに、商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地及び法人番号を公表するとともに、対象の法人へ法人番号を通知しています。） なお、個人事業主の場合は、インボイス登録番号あるいはGビズIDを記入してください。
20	１００億宣言は申請後、どのくらいの期間で掲載されますか？	通常、申請内容に不備がない場合には、ご申請いただいた日から約10営業日程度で１００億宣言のポータルサイト上に掲載となります。なお、申請内容に不備があった場合や補助金等の申請により申請が多数集中する場合、通常より期間を要する場合がございます。要件確認はご申請いただいた順に行っておりますので、補助金等の申請をご検討されている場合、十分に余裕をもったご申請をお願いいたします。
21	100億宣言のポータルサイト上での公表について、ひな形に掲載されている内容はすべて公表されるのですか。 また、希望して一部公表しないこともできますか。	ひな形に記載した内容はそのまま全て公表されます。一部内容を非公開とすることはできません。
22	宣言が認められない場合もありますか。	公表要領に記載する宣誓がなされていない場合、宣言の記載が制度趣旨に適合していない場合等には、宣言が認められない場合もあります。
23	100億宣言の掲載期間はありますか。また、達成したら掲載は終了しますか。	掲載期間の定めは設けておりません。 なお、売上100億円を達成した場合においては、「100億達成企業」として掲載を継続する予定です。
24	その他、100億宣言の記載にあたって留意すべき点がありますか。	100億宣言申請要領に沿って記載いただくにあたり、各種法令を遵守して記載をしていただきますようお願いいたします。
25	宣言の掲載を事情により取りやめることは可能でしょうか。	100億宣言については、長期的な会社のビジョンになりますので基本的に掲載取りやめは想定していません。他方、例えば、大幅な経営方針の変更、被買収企業となることや、事業再生、民事再生を行う場合等、宣言掲載を継続することで取引先等に対して誤ったメッセージを与えかねないときは、事務局と相談の上、取りやめが認められることもあります。
26	「100億宣言ロゴマーク」とは何ですか？	「100億宣言ロゴマーク」とは、100億宣言を行った企業のみが使用できるロゴマークです。 自社ホームページや名刺等に掲載することで、対外的に100億宣言をしていることをアピールできます。
27	「100億宣言ロゴマーク」はどこから入手できますか。	１００億宣言ロゴマークはポータルサイトへの掲載が決定した企業に対してメールにてデータを送付しております。
28	「100億宣言ロゴマーク」の使用ルールを教えてください	１００億宣言ロゴマーク使用規約をポータルサイト上に公開しておりますので、ご確認のうえ、ご使用ください。 「１００億宣言」ロゴマーク使用規約： https://growth-100-oku.smrj.go.jp/documents/100-okurogo.pdf